

Economic Trends

発表日: 2021年11月29日(月)

2021年度補正予算案のポイント

～経済対策規模拡大の一方で「枠確保」の性格が強い支出が多い～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 星野 卓也 (Tel: 03-5221-4547)

(要旨)

- 2021年度補正予算が閣議決定。経済対策の規模は大きいですが、既存経費や予算「枠」の確保といった性格のものも多く、消化されるか、何に使われるかが不明なものがみられる。内容はコロナ対策が中心であり、短期的な景気押し上げ効果は大きくならないだろう。
- 当初予算は従来通り高齢化要因の増加+コロナ予備費のみを認めた形にまとまる見込み。補正を緩めて当初を絞る財政運営もこれまで通りだろう。米欧型の中期財政フレーム策定等に踏み切るか、年度末までに実施見込みのPB黒字化見直しや来年骨太方針等が岸田首相の財政政策スタンスをみるうえで非常に重要なイベントと考えている。

○補正予算案閣議決定

26日に政府は2021年度補正予算案を閣議決定。この補正予算は19日決定の経済対策¹の予算措置に相当する。歳出部分は追加歳出は31.8兆円（経済対策関連は31.6兆円）、国債整理基金特別会計への繰入が2.3兆円、地方交付税交付金が3.5兆円となっている。既定経費の減額分は▲1.6兆円となっており、歳出総額は36.0兆円となる。歳入部分は税収の上振れ分が6.4兆円、税外収入が1.4兆円、前年度剰余金の受け入れが6.1兆円となっている。新規国債発行は22.1兆円²であり、過去3度のコロナ関連補正予算と比較すると規模は抑えられている（資料1）。

資料1. 補正予算フレームの推移

	2017	2018	2019		2020			2021
		1次	2次	1次	2次	3次		
<歳出>								
追加歳出	2.7	0.9	3.0	4.5	25.6	31.8	19.2	31.8
既定経費減額	-1.2		-1.2	-1.3		0.0	-4.2	-1.6
他会計繰入	0.2		0.5		0.1	0.1		2.3
地方交付税交付金			0.5	0.0			0.4	3.5
<歳入>								
税収			0.8	-2.3			-8.4	6.4
税外収入	0.1		0.1	0.2			0.7	1.4
公債金	1.2	0.7	1.0	4.4	25.7	31.9	22.4	22.1
前年度純剰余金	0.4	0.2	0.7	0.9			0.7	6.1
歳出・歳入計	1.7	0.9	2.7	3.2	25.7	31.9	15.4	36.0

(出所) 財務省資料より第一生命経済研究所が作成。

¹ 経済対策の主な内容やその読み方についてはEconomic Trends「岸田政権・過去最大の経済対策を解剖～過去最大は本当か? 財政支出55.7兆円の読み方～」(2021年11月22日) <https://www.dlri.co.jp/report/macro/175167.html> をご参照ください。

² 22日レポートの筆者予想では報道情報をベースに既定経費の減額分が大きくなるとみていたが、想定より少額にとどまった結果、新規国債発行額が予想を上回った。税収上振れ分の予想値、国費とは別途多額の地方交付税・交付金が計上される点は予想通り。

資料2. 2021年度補正予算の主な内容（単位：億円）

I. 新型コロナウイルス感染症の拡大防止	186,059
1. 医療提供体制の確保等	44,783
・新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（病床確保等）	20,314
・新型コロナウイルスワクチンの接種体制の整備、接種の実施	12,954
・治療薬の確保	6,019
2. 事業・生活・暮らしの支援	141,276
・事業復活支援金	28,032
・資金繰り支援	1,403
・地方創生臨時交付金（飲食店等への協力金等）	64,769
・住民税非課税世帯に対する給付金	14,323
・緊急小口資金等の特例貸付	4,581
・新型コロナウイルス生活困窮者自立支援金	937
・学生支援緊急給付金	675
・住居確保給付金	100
・雇用調整助成金の特例措置等	6,547
・雇用保険財政の安定	17,422
II. 「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え	17,687
1. 安全安心を確保した社会経済活動の再開	8,336
・新たなGo Toトラベル事業	2,685
・予約不要の無料検査の拡大（地方創生臨時交付金）	3,200
2. 感染症有事対応の抜本強化	9,351
・ワクチン・治療薬の研究開発・生産体制の整備	7,355
III. 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動	82,532
1. 成長戦略	62,579
・大学ファンド	6,111
・ムーンショット型研究開発	800
・マイナポイント第2弾	18,134
・中小企業等事業再構築促進事業	6,123
・デジタル田園都市国家構想関連地方創生交付金（仮称）	660
・先端半導体の国内生産拠点の確保	6,170
2. 分配戦略 ～安心と成長を呼ぶ「人」への投資の強化	19,952
・子育て世帯に対する給付	12,162
・労働移動の円滑化・人材育成の強力な推進	640
・看護、介護、保育、幼児教育などの現場で働く人の収入引き上げ	2,600
IV. 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保	29,349
・防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策（公共事業関係費）	12,539
・災害復旧	4,870
・自衛隊の変化する国際情勢への即応的な対応等	7,354

（出所）財務省資料より第一生命経済研究所が作成。

○「枠の確保」としての性格が強い経済対策。22年度当初予算は例年通りきれいにまとまる見込み

22日レポートでは、今回経済対策の財政支出55.7兆円について①国費の財源不明部分、②例年になく大きい地方支出、の2点の謎に対する筆者の予想を提示したが、これは想定通りだった。予算資料

の内容からは①は既存の2021年度予算分が対応、②については補正予算における地方交付税・交付金の増加が対応している。

今回の経済対策は規模こそ膨らんでいるものの、経済対策規模には既存の経費が計上されているほか、地方交付税交付金・コロナ感染拡大時の地方創生臨時交付金・予備費など予算「枠」のみが確保されており、それが消化されるかどうか、また何に使われるのか不透明な経費が多い。内容自体もコロナ対策の性格が強いほか規模を拡大させているのは支出に回る部分が小さくなる給付金であり、短期的なGDP押し上げ効果は大きくはないだろう。

なお、今回の補正予算で明らかになった点のひとつは、経済対策のうち「2022年度当初予算計上分」は5.0兆円の予備費のみということだ。したがって、当初予算は例年通り社会保障関係費の高齢化要因による増加のみを認め、コロナ予備費を含めたその他の予算枠がおおむね維持された例年通りの形にまとまる見込みである。当初予算をきれいにまとめる一方で補正予算を緩める財政運営の方法は岸田政権でも変わっていない³。今回の予算編成方針は6月決定の骨太方針に従ったものでもあり、変更は難しかったとみられる。

岸田首相は「予算の単年度主義の弊害是正」を先の新しい資本主義実現会議でも掲げているが、これが具体的に何を意味するのかは明らかにはされていない。今後、米欧の「米国雇用計画」や「次世代EU」のような中期財政フレームの策定まで踏み込むかどうかは、年度末にも実施される見込みの「プライマリーバランス黒字化目標の見直し」や23年度予算の運営方針を定める来年夏の骨太方針などにおいて徐々に明らかになっていくだろう。これらは岸田氏の財政政策に対するスタンスそのものであり、今後のマクロ経済政策運営をみるうえで重要なイベントだと考えている。

資料3. 経済対策の財政支出 55.7兆円の内訳（単位：兆円）

財政支出	55.7
国の支出	43.7
2021年度補正予算（一般会計）	31.6
2021年度補正予算（特別会計）	0.4
2021年度当初予算分のコロナ予備費残額	1.8
2022年度当初予算に計上するコロナ予備費	5.0
既存の2021年度予算消化分（予備費含）	5.0
地方の支出	6.0
財政投融资	6.0

（出所）内閣府・財務省資料などから第一生命経済研究所作成

以上

³ 筆者はこの方法は経済成長にも財政再建にも資するものではないと考えている。詳しくは「骨太方針2021のポイント（財政再建目標編）～見直すべきは“当初を絞って補正を緩める”財政運営～」（2021年6月14日）

<https://www.dlri.co.jp/report/macro/155882.html> をご参照ください。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。